

## 「市民連合の声明」

2019年07月29日

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は、7月4日に「参議院選挙にあたって市民連合からのアピール」を出した。今回「参議院選挙の結果を受けて」の声明を7月22日に出している。転載したい。

### 参議院選挙の結果をうけて

今回の参議院選挙では、投票率が24年ぶりに50%を割りました。これは日本の民主政治にとって、深刻な問題です。政治に対するあきらめや無力感を克服することは、党派を超えた課題です。この選挙では、多くの地域で市民と野党の共闘が実現しました。そして、32の1人区で10議席を獲得できました。また、改憲勢力の3分の2を打破することができました。自民党が現有議席を確保できず、参議院における単独過半数を失ったことにかんがみても、憲法改正を訴えた安倍晋三首相の路線が否定されたということが出来ます。これは、日本の立憲主義と民主主義について危機感を燃やした市民と野党の頑張りの賜物です。この選挙に取り組んだすべての市民の努力に心から感謝したいと思います。

残念ながら、安倍政権はさらに継続することとなりました。憲法改正の動きは一応頓挫しましたが、安倍自民党はこれから様々な形で憲法改正にむけた揺さぶりをかけてくることが予想されます。私たちは、引き続き立憲主義と平和国家を守るために運動を続けなければなりません。

この参議院選挙で野党共闘が一定の成果を上げたことをふまえて、次の衆議院総選挙に向けたさらなる協力を作り出すことが求められます。政権構想の深化と選挙協力体制の構築のために、市民と野党の対話、協力を続けていきたいと考えます。

市民たちが、各野党と共闘して、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求めて、市民合を立ち上げた。市民連合はまず「安保法制の廃止」を目指している。安倍政権は、集団的自衛権を認め、自衛隊の海外派遣を可能とする安保法制を強行採決した。これは、「平和主義」を謳った憲法9条に違反するとして、廃止を求めている。憲法9条を守り、戦後、構築してきた平和を維持しようとする理念である。もう一つは、「立憲主義の回復」である。立憲主義とは、憲法に基づき政府が統治を行う原理で、政府の権威や合法性が憲法の制限下に置かれていることに依拠とする。権力は常に暴走しがちになるので、憲法という枠に制限された権力行使を認めるとする考えである。この立憲主義は、近代国家の鉄則になっている。自民党の「憲法改正草案」は、憲法に制限された政府というより、国家が国民を統治するという色彩が強い。極めて危険な「草案」と言わざるを得ない。安倍政権の下で危うくなっている立憲主義を回復させることを目指している。

自民党は単独では過半数を割った。公明党、日本維新の会を含めても、憲法改定を発する3分の2に達しなかった。安倍首相は憲法改定の意思を繰り返し表明しているが、国民の憲法を守ろうとする思いは強く、改定はできない状況にある。32の1人区で、統一野党候補は10の議席を獲得した。市民連合の働きがもたらした結果で、喜ぶべきことであろう。今後も、野党共闘を強めた闘いを進めていかなければならない。

浜矩子氏は経済学者であるが、分かり易い譬えで、また、希望に満ちた文章を書かれる。『週刊金曜日』の投稿で、参議院選挙について、光チームと闇軍団の綱引きに見立てている。光チームは民主主義を目指す市民とそのサポートを得た共闘野党である。闇軍団は、安倍政権とその一派である。光チームは、①改憲勢力の3分の2未達、②自民党の議席を10議席減、③1人区で野党共闘10議席確保の3ポイントを上げた。闇軍団は超低投票率を実現した1ポイントだけである。闇軍団の1ポイントは、それ自体が闇に満ちている。有権者たちは厭世ならぬ厭政気分を深めていく。政治への無関心を醸成する政治は、結局、自分で自分の首を絞めることになる。闇軍団の支配も長くはないと分析している。